

で、幼稚園と保育所との相互補完を図る方策を検討し、保育所の就学前教育としての位置づけの明確化を推進する。

(4) 幼稚園の設置

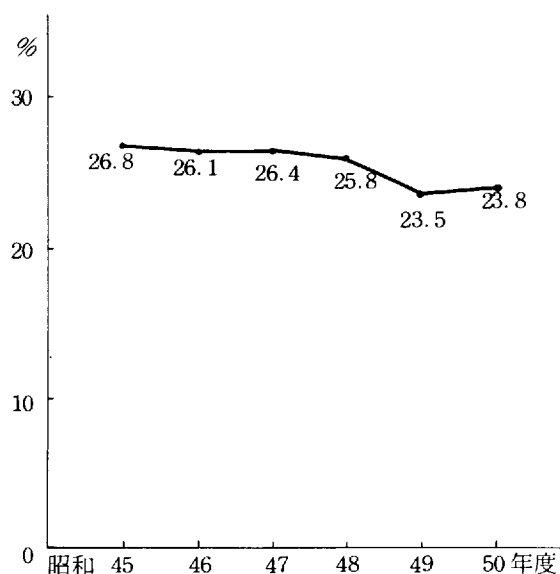
園児数の予測から、学級数を推計すると、昭和55年度 1,251 学級、昭和60年度 1,495 学級となり、昭和55年度には、昭和51年度より 177 学級の増加、昭和60年度には、昭和55年度より 244 学級の増加が想定される（表-2-1-7）。

従って、公立幼稚園と私立幼稚園の適正配置を図るとともに、幼稚園の新増設及び学級増に努め、昭和60年度には、3歳児 2,374 人、4歳児 20,164 人、5歳児 26,638 人の収容力の確保を図る。

(5) 幼稚園の保育料

幼稚園の保育料については、公立幼稚園の適正保育料について検討し、市町村間における保育料較差の解消を図る。また、私立幼稚園の法人化を推進するとともに、地方公共団体の私立幼稚園に対する財政援助等の方策を検討し、公立幼稚園と私立幼稚園の保育料較差の縮小を図り、父母負担の軽減に努める。

図 2-1-7 5 歳児の県平均保育所在籍率の推移



注：1. 「義務教育課調査」(昭46～昭51)による。
2. 在籍率=(小学校1年の保育所在籍経験児童数)÷(小学校1年の児童数)×100

表 2-1-7 園児数及び学級数の予測

(単位：人、学級)

区分年度	3 歳 児	4 歳 児	5 歳 児	総園児数	学 級 数
51	1,396	12,281	21,621	35,298	1,074
55	1,864	15,801	23,509	41,174	1,251
60	2,374	20,164	26,638	49,176	1,495

注：1. 昭和51年度は実績で、「学校統計要覧」(昭51)による。
2. 昭和55年度、昭和60年度の園児数は、表 2-1-5 に基づき推計し、学級数は(総園児数)÷(昭51の1学級当たりの園児数)による。

第 2 項 教 職 員 組 織

1. 現 状 と 課 題

(1) 本務教員数と数員一人当たりの園児数

昭和51年度における幼稚園本務教員数は国・公立幼稚園 536 人、私立幼稚園 869 人、合計 1,405 人である。

これを昭和41年度の本務教員数と比較すると、国・公立幼稚園は 2.6 倍、私立幼稚園は 1.4 倍、総数では 1.7 倍となつ

表 2-1-8 本 務 教 員 数

(単位：人)

年度	41	45	49	51
幼稚園	41	45	49	51
総 数	824	1,055	1,232	1,405
国・公立	206	315	462	536
私 立	618	740	770	869

注：「学校統計要覧」(昭41,昭45,昭49,昭51)による。